

令和7年度

浜松市水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第3号）	3 頁
2	令和7年度浜松市水道事業会計補正予算明細書	27 頁

令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度浜松市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度浜松市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 給水戸数	363,276 戸	328 戸	363,604 戸
(2) 年間総配水量	85,700,000 m ³	800,000 m ³	86,500,000 m ³
(3) 1日平均配水量	234,795 m ³	2,191 m ³	236,986 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
拡張事業	565,964 千円	△ 15,193 千円	550,771 千円
改良事業	6,837,620 千円	△ 318,236 千円	6,519,384 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	13,342,938 千円	164,809 千円	13,507,747 千円
第1項 営業収益	11,593,056 千円	176,910 千円	11,769,966 千円
第2項 営業外収益	1,149,857 千円	△ 14,786 千円	1,135,071 千円
第3項 特別利益	600,025 千円	2,685 千円	602,710 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	13,000,663 千円	△ 141,324 千円	12,859,339 千円
第1項 営業費用	12,692,346 千円	△ 176,140 千円	12,516,206 千円
第2項 営業外費用	298,238 千円	34,816 千円	333,054 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「5,717,897千円」を「4,920,920千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「582,620千円」を「553,562千円」に、当年度分損益勘定留保資金「825,211千円」を「57,292千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	3,513,253 千円	460,664 千円	3,973,917 千円
第1項 企 業 債	2,767,100 千円	90,400 千円	2,857,500 千円
第2項 出 資 金	27,300 千円	313,100 千円	340,400 千円
第3項 負 担 金	347,623 千円	△ 14,479 千円	333,144 千円
第4項 県 支 出 金	6,335 千円	2,201 千円	8,536 千円
第5項 工 事 負 担 金	116,434 千円	40,743 千円	157,177 千円
第7項 固定資産売却代金	22 千円	247 千円	269 千円
第9項 国 庫 支 出 金	- 千円	28,452 千円	28,452 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	9,231,150 千円	△ 336,313 千円	8,894,837 千円
第1項 建 設 改 良 費	7,730,862 千円	△ 336,313 千円	7,394,549 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
小型ポンプ点検業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	3,927千円
自家用電気工作物保安管理 業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	8,380千円
水質分析装置等保守点検 業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	21,077千円
佐久間管内緩速ろ過池排砂 及び着水井清掃業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	2,658千円
水 質 検 査 業 務 手 数 料	令和7年度から 令和8年度まで	12,289千円
汚泥排出用重機リース料	令和7年度から 令和8年度まで	1,702千円
ポリ塩化アルミニウム 購入経費	令和7年度から 令和8年度まで	44,353千円
次亜塩素酸ナトリウム 購入経費	令和7年度から 令和8年度まで	22,322千円
北部管内配給水管等修繕 業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	49,421千円

事 項	期 間	限 度 額
北 部 管 内 交 通 整 理 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	12,195千円
国 県 市 道 舗 装 復 旧 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	89,982千円
検 定 切 れ メ ー タ ー 等 取 替 及 び 修 繕 業 務 事 業 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	130,110千円
水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	5,076千円
国 営 三 方 原 用 水 二 期 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 (令 和 7 年 度 設 定 分)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	71,000千円

第 6 条 予算第 6 条に定めた企業債の限度額を、次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	限 度 額		
	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	2,767,100	90,400	2,857,500
計	2,767,100	90,400	2,857,500

第 7 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1,713,441 千円	△ 113,465 千円	1,599,976 千円

令和8年2月19日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和7年度浜松市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	13,342,938	164,809	13,507,747
1 営業収益	11,593,056	176,910	11,769,966
1 給水収益	10,882,000	169,000	11,051,000
2 その他の営業収益	711,056	7,910	718,966
2 営業外収益	1,149,857	△ 14,786	1,135,071
1 受取利息及び配当金	2,422	29,509	31,931
2 長期前受金戻入	1,069,224	△ 44,747	1,024,477
3 雑収益	78,211	452	78,663
3 特別利益	600,025	2,685	602,710
1 固定資産売却益	1	1,324	1,325
2 過年度損益修正益	24	150	174
3 その他特別利益	600,000	1,211	601,211

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	13,000,663	△ 141,324	12,859,339
1 営業費用	12,692,346	△ 176,140	12,516,206
1 原水及び浄水費	4,172,110	△ 22,041	4,150,069
2 配水及び給水費	1,763,064	△ 19,653	1,743,411
3 業務費	873,845	△ 14,917	858,928
5 総係費	803,772	△ 94,461	709,311
6 減価償却費	4,911,832	△ 24,469	4,887,363
7 資産減耗費	149,345	635	149,980
8 その他営業費用	1,954	△ 1,234	720
2 営業外費用	298,238	34,816	333,054
1 支払利息及び企業債取扱諸費	297,648	5,273	302,921
3 消費税及び地方消費税	-	29,543	29,543

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的收入	3,513,253	460,664	3,973,917
1 企業債	2,767,100	90,400	2,857,500
1 企業債	2,767,100	90,400	2,857,500
2 出資金	27,300	313,100	340,400
1 他会計出資金	27,300	313,100	340,400
3 負担金	347,623	△ 14,479	333,144
1 他会計負担金	347,623	△ 14,479	333,144
4 県支出金	6,335	2,201	8,536
1 県補助金	6,335	2,201	8,536
5 工事負担金	116,434	40,743	157,177
1 工事負担金	116,434	40,743	157,177
7 固定資産売却代金	22	247	269
1 固定資産売却代金	22	247	269
9 国庫支出金	-	28,452	28,452
1 国庫補助金	-	28,452	28,452

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	9,231,150	△ 336,313	8,894,837
1 建設改良費	7,730,862	△ 336,313	7,394,549
1 固定資産購入費	166,055	△ 2,119	163,936
2 拡張費	565,964	△ 15,193	550,771
3 改良費	6,837,620	△ 318,236	6,519,384
4 リース債務支払額	161,223	△ 765	160,458

令和7年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	112,783
減価償却費	4,887,363
固定資産除却損	148,680
退職給付引当金の増減額（△は減少）	144,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,473
貸倒引当金の増減額（△は減少）	339
長期前受金戻入額	△ 1,024,477
受取利息及び配当金	△ 31,931
支払利息	302,921
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 1,205
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,412
未払金の増減額（△は減少）	169,047
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,263
その他資産の増減額（△は増加）	△ 31,816
その他負債の増減額（△は減少）	△ 48,255
小計	<hr/> 4,666,877
利息及び配当金の受取額	31,931
利息の支払額	<hr/> △ 302,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 4,395,887

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,485,143
有形固定資産の売却による収入	1,529
無形固定資産の取得による支出	△ 96,806
国庫補助金による収入	28,452
他会計負担金による収入	333,144
県補助金による収入	8,536
工事負担金による収入	157,177
加入金による収入	222,418
その他資本的収入	3,500
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,827,193

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
一般会計からの出資による収入	340,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,857,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,500,288
リース債務支払額	△ 160,458
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,154

現金預金増加・減少額	105,848
現金預金期首残高	7,040,719
現金預金期末残高	7,146,567

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 (1) 1	人 (41) 144	千円 1,080	千円 756,145	千円 604,537	千円 1,361,762	千円 238,214	千円 1,599,976
補 正 前		(1) 1	(41) 149	1,080	772,409	697,864	1,471,353	242,088	1,713,441
比 較		(0) 0	(0) △ 5	0	△ 16,264	△ 93,327	△ 109,591	△ 3,874	△ 113,465
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 18,673		千円 23,723	千円 12,084	千円 6,550	千円	千円 4,436	千円 40,122
	補 正 前	18,231		24,361	12,710	7,112		4,267	39,002
	比 較	442		△ 638	△ 626	△ 562		169	1,120
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 12,927		千円 11	千円 182,218	千円 141,341	千円 162,452		
	補 正 前	12,215		11	182,841	141,871	255,243		
	比 較	712		0	△ 623	△ 530	△ 92,791		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 (1) 1	人 (13) 144	千円 1,080	千円 701,652	千円 584,118	千円 1,286,850	千円 225,356	千円 1,512,206
補 正 前		(1) 1	(13) 149	1,080	717,504	677,593	1,396,177	230,618	1,626,795
比 較		(0) 0	(0) △ 5	0	△ 15,852	△ 93,475	△ 109,327	△ 5,262	△ 114,589
手当の内訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 18,673		千円 23,723	千円 11,045	千円 6,550	千円	千円 4,186	千円 37,260
	補 正 前	18,231		24,361	11,604	7,112		4,186	36,140
	比 較	442		△ 638	△ 559	△ 562		0	1,120
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 12,927		千円 11	千円 170,807	千円 136,484	千円 162,452		
	補 正 前	12,215		11	171,462	137,028	255,243		
	比 較	712		0	△ 655	△ 544	△ 92,791		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人	人 (28) 0	千円	千円 54,493	千円 20,419	千円 74,912	千円 12,858	千円 87,770
補 正 前			(28) 0		54,905	20,271	75,176	11,470	86,646
比 較			(0) 0		△ 412	148	△ 264	1,388	1,124
手当の内訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円		千円	千円 1,039	千円	千円	千円 250	千円 2,862
	補 正 前				1,106			81	2,862
	比 較				△ 67			169	0
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円		千円	千円 11,411	千円 4,857	千円		
	補 正 前				11,379	4,843			
	比 較				32	14			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 16,264	1 給与改定に伴う増減分	千円		
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分	△ 16,264	職員の変動等に係る増減分 △ 16,264 千円	職員数の異動状況 (41) 補正後職員数 144人 (41) 補正前職員数 149人 (0) 増 減 △ 5人
手当	△ 93,327	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 93,327	扶 養 手 当 442 千円 地 域 手 当 △638 千円 通 勤 手 当 △626 千円 住 居 手 当 △562 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 169 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,120 千円 管 理 職 手 当 712 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 △623 千円 勤 勉 手 当 △530 千円 退 職 手 当 △92,791 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	363,691 円	329,857 円
	平均給与月額	416,060 円	373,505 円
	平均年齢	46.64 歳	48.53 歳
令和7年10月1日現在	平均給料月額	350,189 円	318,119 円
	平均給与月額	405,924 円	378,023 円
	平均年齢	45.65 歳	47.53 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	210,461	経験年数に応じて 201,807 ＼ 252,208	210,461	経験年数に応じて 201,807 ＼ 252,208
大 学 卒	241,924		241,924	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在	1	6 人	4.3 %	1	1 人	16.7 %
	2	8	5.8	2		
	3	(12) 63	(100.0) 45.7	3	1 (1)	16.7 (100.0)
	4	38	27.6	4		
	5	9	6.5	5	4	66.6
	6	8	5.8	6		
	7	4	2.9	7		
	8	2	1.4	8		
	9			9		
	計	(12) 138	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和7年10月1日 現 在	1	6 人	4.3 %	1	1 人	16.6 %
	2	8	5.8	2		
	3	(12) 63	(100.0) 45.7	3	1 (1)	16.6 (100.0)
	4	38	27.6	4		
	5	9	6.5	5	4	66.8
	6	8	5.8	6		
	7	4	2.9	7		
	8	2	1.4	8		
	9			9		
	計	(12) 138	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
補	職 員 数 (A) (人)	144	138	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	126	122	4
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	84	81
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	24
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	6
後	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	88.4	66.7
補	職 員 数 (A) (人)	149	143	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	6
		265613 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	90	87
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	24
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	6
前	比 率 (B) / (A) (%)	87.9	88.8	66.7

450805 1E+06

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	70.8	69.6	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 均 支 給 月 額 (円)	2,931	2,609	8,090
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1.20) 2.30	月分 (1.25) 2.35	月分 (2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
小型ポンプ点検業務委託費	千円 3,927		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 3,927	千円	千円	千円 3,927
自家用電気工作物保安管理 業務委託費	8,380			令和7年度から 令和8年度まで	8,380			8,380
水質分析装置等保守点検 業務委託費	21,077			令和7年度から 令和8年度まで	21,077			21,077
佐久間管内緩速ろ過池排砂 及び着水井清掃業務委託費	2,658			令和7年度から 令和8年度まで	2,658			2,658
水質検査業務手数料	12,289			令和7年度から 令和8年度まで	12,289			12,289
汚泥排出用重機リース料	1,702			令和7年度から 令和8年度まで	1,702			1,702
ポリ塩化アルミニウム 購入経費	44,353			令和7年度から 令和8年度まで	44,353			44,353
次亜塩素酸ナトリウム 購入経費	22,322			令和7年度から 令和8年度まで	22,322			22,322
北部管内配給水管等修繕 業務委託費	49,421			令和7年度から 令和8年度まで	49,421			49,421
北部管内交通整理費	12,195			令和7年度から 令和8年度まで	12,195			12,195
国 県 市 道 舗 装 復 旧 業務委託費	89,982			令和7年度から 令和8年度まで	89,982			89,982
検定切れメーター等取替 及び修繕業務事業費	130,110			令和7年度から 令和8年度まで	130,110			130,110

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	千円 5,076		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 5,076	千円	千円	千円 5,076
国 営 三 方 原 用 水 二 期 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 (令 和 7 年 度 設 定 分)	71,000			令和7年度から 令和8年度まで	71,000			71,000

令和7年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 243,679,540

減 価 償 却 累 計 額 △ 129,258,721 114,420,819

有 形 固 定 資 産 合 計 114,420,819

(2) 無 形 固 定 資 産 1,142,073

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産 26,260

貸 倒 引 当 金 △ 14,706 11,554

固 定 資 産 合 計 115,574,446

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,146,567

(2) 未 収 金 1,111,144

貸 倒 引 当 金 △ 3,879 1,107,265

(3) 貯 蔵 品 105,868

(4) そ の 他 流 動 資 産 1,100

流 動 資 産 合 計 8,360,800

資 産 合 計 123,935,246

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 23,919,449

企 業 債 合 計 23,919,449

(2) リ ー ス 債 務 331,619

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,579,736

引 当 金 合 計 1,579,736

固 定 負 債 合 計 25,830,804

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,366,830

企 業 債 合 計 1,366,830

(2) リース債務		160,567	
(3) 未払金		2,067,870	
(4) 未払費用		19,942	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>119,814</u>		
引当金合計		119,814	
(6) その他流動負債		<u>1,210,866</u>	
流動負債合計			4,945,889
5 繰延収益			
長期前受金	48,064,955		
収益化累計額	<u>△ 28,349,207</u>	<u>19,715,748</u>	
繰延収益合計			<u>19,715,748</u>
負債合計			50,492,441
資 本 の 部			
6 資本金			72,323,606
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,402</u>		
資本剰余金合計		19,922	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,099,277</u>		
利益剰余金合計		<u>1,099,277</u>	
剰余金合計			<u>1,119,199</u>
資本合計			<u>73,442,805</u>
負債資本合計			<u><u>123,935,246</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	5～ 8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,176,568千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 18,348千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 335,532千円を支出するため、賞与引当金 107,130千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	736 千円
---------	--------

令和 7 年 度

浜松市水道事業会計補正予算明細書

令和 7 年度浜松市

収益的收入

収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	13,342,938	164,809	13,507,747
1 営業収益	11,593,056	176,910	11,769,966
1 給水収益	10,882,000	169,000	11,051,000
2 その他の営業収益	711,056	7,910	718,966
2 営業外収益	1,149,857	△ 14,786	1,135,071
1 受取利息及び配当金	2,422	29,509	31,931
2 長期前受金戻入	1,069,224	△ 44,747	1,024,477
3 雑収益	78,211	452	78,663
3 特別利益	600,025	2,685	602,710
1 固定資産売却益	1	1,324	1,325
2 過年度損益修正益	24	150	174
3 その他特別利益	600,000	1,211	601,211

水道事業会計補正予算 及び支出 入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
水道料金	169,000	水道料金収入の追加
消火栓維持負担金	2,229	消火栓維持管理費に対する一般会計からの負担金の追加
工事負担金	△ 3,835	配給水管移設等に伴う工事負担金の補正
下水道業務負担金	9,485	下水道使用料徴収業務費等に対する下水道事業会計からの負担金の追加
農業集落排水業務負担金	31	農業集落排水処理施設使用料徴収業務費に対する下水道事業会計からの負担金の追加
預金利息	29,509	預金利息の追加
受贈財産評価額	△ 9,885	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入の補正
国庫補助金	△ 13,547	国庫補助金に係る長期前受金の戻入の補正
県支出金	△ 5,620	県支出金に係る長期前受金の戻入の補正
他会計補助金	△ 362	他会計補助金に係る長期前受金の戻入の補正
加入金	△ 6,570	加入金に係る長期前受金の戻入の補正
工事負担金	△ 8,167	工事負担金に係る長期前受金の戻入の補正
他会計負担金	△ 603	他会計負担金に係る長期前受金の戻入の補正
寄附金	7	寄附金に係る長期前受金の戻入の追加
一般会計負担金	△ 2,433	児童手当等に対する一般会計からの負担金の補正
その他雑収益	2,885	
固定資産売却益	1,324	固定資産の売却に係る収益の追加
過年度損益修正益	150	過年度分に係る収益の追加
賞与引当金戻入益	1,211	賞与引当金の精算に伴う戻入の追加

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
計	13,342,938	164,809	13,507,747

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	13,000,663	△ 141,324	12,859,339
1 営業費用	12,692,346	△ 176,140	12,516,206
1 原水及び浄水費	4,172,110	△ 22,041	4,150,069
2 配水及び給水費	1,763,064	△ 19,653	1,743,411
3 業務費	873,845	△ 14,917	858,928

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	△ 365	取水・浄水に要する管理運営経費の補正
手当等	642	1 人件費 1,069千円
法定福利費	△ 397	(1) 職員 975千円
賞与引当金繰入額	1,189	(2) 再任用短時間勤務職員 94千円
通信運搬費	△ 1,661	2 施設管理運営費 △ 13,991千円
委託料	△ 9,040	3 一般諸経費 △ 1,661千円
賃借料	△ 951	4 三方原用水共有施設管理ほか負担金 △ 7,458千円
動力費	△ 4,000	
負担金	△ 7,458	
給料	△ 6,009	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費の補正
手当等	△ 3,393	1 人件費 △ 9,052千円
法定福利費	△ 1,908	(1) 会計年度任用職員 △704千円
賞与引当金繰入額	2,258	(2) 職員 △7,737千円
委託料	△ 4,322	(3) 再任用短時間勤務職員 △611千円
手数料	△ 718	2 配給水管維持管理費 △ 4,322千円
修繕費	△ 4,269	3 配給水管切替経費 △ 547千円
材料費	△ 1,292	4 メーター取替費 △ 718千円
		5 消火栓維持管理費 △ 5,014千円
給料	△ 4,108	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費の補正
手当等	1,035	1 人件費 △ 4,023千円
法定福利費	△ 231	(1) 会計年度任用職員 76千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
5 総係費	803,772	△ 94,461	709,311
6 減価償却費	4,911,832	△ 24,469	4,887,363
7 資産減耗費	149,345	635	149,980
8 その他営業費用	1,954	△ 1,234	720
2 営業外費用	298,238	34,816	333,054
1 支払利息及び企業債取扱諸費	297,648	5,273	302,921
3 消費税及び地方消費税	-	29,543	29,543
計	13,000,663	△ 141,324	12,859,339

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賞与引当金繰入額	千円 △ 719	(2) 職員 △4,099千円
委託料	△ 10,372	2 電算業務費 △ 11,022千円
手数料	△ 650	3 一般諸経費 128千円
貸倒引当金繰入額	128	
給料	△ 1,768	事業活動全般に関連する管理運営経費の補正
手当等	4	1 人件費 △ 94,461千円
法定福利費	△ 526	(1) 会計年度任用職員 175千円
賞与引当金繰入額	620	(2) 職員 △1,845千円
退職給付費	△ 92,791	ア 一般職員 △1,845千円
		(3) 退職給付費 △ 92,791千円
		ア 退職給付引当金 △ 92,791千円
有形固定資産減価償却費	△ 28,511	有形及び無形固定資産の減価償却費の補正
無形固定資産減価償却費	4,042	
固定資産除却費	635	固定資産の除却に要する経費の追加
雑支出	△ 1,234	
企業債利息	5,273	既往債に対する償還利息の追加
消費税及び地方消費税	29,543	消費税及び地方消費税納付額の追加

資本的收入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的收入	3, 513, 253	460, 664	3, 973, 917
1 企業債	2, 767, 100	90, 400	2, 857, 500
1 企業債	2, 767, 100	90, 400	2, 857, 500
2 出資金	27, 300	313, 100	340, 400
1 他会計出資金	27, 300	313, 100	340, 400
3 負担金	347, 623	△ 14, 479	333, 144
1 他会計負担金	347, 623	△ 14, 479	333, 144
4 県支出金	6, 335	2, 201	8, 536
1 県補助金	6, 335	2, 201	8, 536
5 工事負担金	116, 434	40, 743	157, 177
1 工事負担金	116, 434	40, 743	157, 177
7 固定資産売却代金	22	247	269
1 固定資産売却代金	22	247	269
9 国庫支出金	－	28, 452	28, 452
1 国庫補助金	－	28, 452	28, 452
計	3, 513, 253	460, 664	3, 973, 917

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
上水道安全対策 事業債	90,400	管路耐震化事業費等に充当するための借入金の追加
一般会計出資金	313,100	水道管路耐震化事業費に対する一般会計からの出資金の追加
一般会計負担金	△ 14,479	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金の補正
県補助金	2,201	地震・津波対策等に対する補助金の追加
工事負担金	40,743	配水管布設及び移設に係る工事負担金の追加
固定資産売却代 金	247	固定資産の売却価額に係る帳簿価額の追加
社会資本整備総 合交付金	28,452	水道施設耐震化等に対する補助金の追加

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	9,231,150	△ 336,313	8,894,837
1 建設改良費	7,730,862	△ 336,313	7,394,549
1 固定資産購入費	166,055	△ 2,119	163,936
2 拡張費	565,964	△ 15,193	550,771
3 改良費	6,837,620	△ 318,236	6,519,384
4 リース債務支払額	161,223	△ 765	160,458
計	9,231,150	△ 336,313	8,894,837

出

各		目		明		細	
節	金	額	附		記		
		千円					
備品費	△	2,119	事業用備品の購入費の補正				
			1 事業用備品購入費		△ 2,119千円		
給料	△	1,563	第5次水道事業等に要する事業費の補正				
手当等	△	2,108	1 人件費		△ 4,275千円		
法定福利費	△	604	(1) 職員		△ 4,275千円		
委託料	△	2,000	2 配水管布設事業費		△ 9,536千円		
工事請負費	△	8,918	3 消火栓設置費		△ 1,382千円		
給料	△	2,451	配水管の耐震化工事等に要する事業費の補正				
手当等	△	2,273	1 人件費		△ 5,818千円		
法定福利費	△	1,094	(1) 会計年度任用職員		1,577千円		
委託料	△	76,907	(2) 職員		△ 7,395千円		
工事請負費	△	235,511	2 老朽管等更新事業費		△ 85,427千円		
			3 管路耐震化事業費		△ 95,000千円		
			4 施設改良事業費		△ 119,038千円		
			5 消火栓設置費		△ 12,953千円		
リース債務支払額	△	765	リース資産に係る債務支払額の補正				

